



早稲田大学

2012年講義

2012年6月29日

---

## 日本の経済と財政の課題

読売新聞グループ本社監査役  
前財務省事務次官

丹呉 泰健 氏



## 1. グローバル JAPAN 2050年シミュレーションの実施

日本は、人口減少の本格化を迎え、日本経済は 2030 年代以降恒常的にマイナス成長の恐れがある。この厳しい現実を直視し、日本経済の取るべき道筋を考えていかななくてはならない。

2011 年には東日本大震災もあり、2050 年を予測することは極めて難しいが、経済学ではある一定の前提を置いて、シミュレーションをする手法を取っている。経済は需要サイドと供給サイドの 2 つのアプローチがあるが、世界各国で長期の経済をシミュレーションするときには、供給サイドの方から行うことになっている。具体的には、「労働」と「資本」と「生産性」から潜在的な成長率を探るということになる。

このシミュレーションは、世界 50 カ国の経済状況の予測も踏まえ、推計したものである。

### ～少子高齢化における「労働」について～

日本は世界最速で少子高齢化が進行している。総人口で 2010 年は 1 億 2,800 万人が 2050 年には、9,700 万人ということで、約 3,000 万人も減少する。2030 年以降から急速に減少し、2040 年以降は年率 1% くらいで人口が減少する。しかも、65 歳以上が全体の 38.8% になる。15～64 歳の現役人口は 3,100 万人減少し、75 歳以上は 970 万人増加する。

総人口が減少する中で、現役世代は減少し、高齢者は増加する。総人口のうち、労働人口(労働に参加する割合)は、現在 6,600 万人だが、2050 年には 4,400 万人になり 33% 減少する。2012 年は団塊の世代の年金の支給が開始され、2050 年に向けて、大きくマイナスが進んでいくことになる。

### ～「資本」への影響について～

貯蓄が投資にまわり、投資が資本になるという前提で考え、資本がどうなるかということは、すなわち貯蓄がどうなるかということ。若いときに働いて、老後や子供のために貯蓄をするというのが通常のパターンである。ただし、高齢化すると貯蓄を取り崩すため、貯蓄が減少する。その結果として、資本の蓄積が鈍化していく。

このように、人口の減少というのは、資本にも大きな影響を与えることになる。

### ～「生産性成長率」のシミュレーションについて～

1980年代から90年、バブル崩壊くらいまでは、生産性成長率が2.3%ほど上昇していたが、バブル崩壊後の1990年代は、マイナス0.0%程度のほぼ横ばいといえる。2000年に入り、生産性成長率は1%程度。91年から2010年までの生産性成長率の平均が0.5%ほどになる。

なお、隣の韓国が2.8%、中国7%を越える生産性成長率の伸びとなっている。そういった生産性を前提にして、2050年における日本経済の4つのシナリオを作ってみた。まず一つが「生産性先進国平均並み」、2つ目が「失われた20年継続」、3つ目が「財政悪化による成長率下振れ」、4つ目が「労働力率改善」のシナリオである。

生産性の上昇が、2050年に向けて先進国平均並みの1.2%に回復と想定するのが、1つ目の「生産性先進国平均並み」のシナリオで、1991年から2010年の失われた20年のGDP平均成長率0.5%に留まり続けるという「失われた20年が継続」という2つ目のシナリオ。

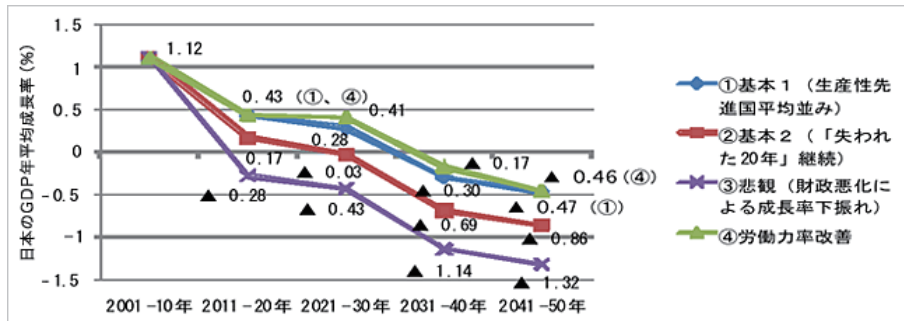
3つ目が「財政悪化による成長率下振れ」という悲観シナリオ。これは、財政が経済に大きく影響するというシナリオである。アメリカの経済学者でダニー・ハートとロゴフという二人が各国の財政の状況と経済成長率の関係を歴史的に調査したところ、債務残高のGDPに対する割合が90%以上の国は、成長率がそうでない国より1%くらい鈍化する。いわば、財政が経済の足を引っ張るということを定量的に検証した論文もある。

日本も現在、財政赤字がGDPの90%以上のため、先進国よりGDP成長率が1%ポイント低下すると想定した。

最後の「労働力率改善」のシナリオでは、日本の女性労働率が40歳代前半で約70%程度であるが、これがスウェーデン並みの90.5%が仕事をするということになった場合、生産性上昇率が先進国並みの1.2%に改善すると想定したものである。

## 2. 世界経済・日本財政シミュレーションの結果について

～日本財政シミュレーションの結果について～



GDPの実質成長率は、生産性が回復しても少子高齢化の影響が大きく、2030年代以降の成長率はマイナスになる。恒常的にマイナス成長の恐れがある。

日本は人口減少の影響を甚大に被り、中長期的にシミュレーションにおける労働・資本の2要素により、成長率の下押し圧力に恒常的にさらされることになる。そのため、労働人口寄与度と資本寄与度が2050年にかけてマイナスが大きくなる。

労働力の改善をするのが一番だが、労働力を改善しても2030年以降はマイナス成長が続くという状況である。

～世界の中の日本経済について～

2010年度のGDP成長率を見ると、アメリカが3.38%で1位、中国が1.96%で2位、日本が1.00%で3位、インドが0.86%で4位となっている。中国が高い生産性を上げていることから今後もこの傾向が続くと考えた場合、2025年に中国はアメリカを抜き、2050年は中国がトップになり日本の6倍くらいの規模のGDPとなる。アメリカは中国よりやや下回るが同じくらいの6倍程度、インドが日本の3倍程度の成長と想定される。インドネシアが成長してきている。

シミュレーションの4つのシナリオにおいて、「生産性先進国平均並み」の場合でも日本はインドに抜かれ、ブラジル、ロシアと変わらなくなる。さらに、「財政悪化による成長率下振れ」という悲観シナリオにおいては、日本のGDPの規模はインドネシアとほぼかわらないという状況になり、先進国から脱落するというリスクがある。

人口減少の影響がマクロ経済、財政に非常に大きな影響を与えられられる。では、次は財政について考えてみたい。

(単位:10億PPPドル、カッコ内は日本を1とした相対比)

順位	2010年GDP		2050年GDP							
			基本シナリオ1		基本シナリオ2		悲観シナリオ		労働力率改善シナリオ	
1	米国	13,800 (3.38)	中国	24,497 (6.04)	中国	24,497 (6.91)	中国	24,497 (8.24)	中国	24,497 (5.87)
2	中国	7,996 (1.96)	米国	24,004 (5.92)	米国	24,004 (6.77)	米国	24,004 (8.08)	米国	24,004 (5.75)
3	日本	4,085 (1.00)	インド	14,406 (3.55)	インド	14,406 (4.06)	インド	14,406 (4.85)	インド	14,406 (3.45)
4	インド	3,493 (0.86)	日本	4,057 (1.00)	ブラジル	3,841 (1.08)	ブラジル	3,841 (1.29)	日本	4,171 (1.00)
5	ドイツ	2,800 (0.69)	ブラジル	3,841 (0.95)	日本	3,546 (1.00)	ロシア	3,466 (1.17)	ブラジル	3,841 (0.92)
6	イギリス	2,087 (0.51)	ロシア	3,466 (0.85)	ロシア	3,466 (0.98)	イギリス	3,229 (1.09)	ロシア	3,466 (0.83)
7	フランス	2,025 (0.50)	イギリス	3,229 (0.80)	イギリス	3,229 (0.91)	ドイツ	3,080 (1.04)	イギリス	3,229 (0.77)
8	ロシア	1,941 (0.48)	ドイツ	3,080 (0.76)	ドイツ	3,080 (0.87)	フランス	3,022 (1.02)	ドイツ	3,080 (0.74)
9	ブラジル	1,897 (0.46)	フランス	3,022 (0.75)	フランス	3,022 (0.85)	日本	2,972 (1.00)	フランス	3,022 (0.72)
10	イタリア	1,708 (0.42)	インドネシア	2,687 (0.66)	インドネシア	2,687 (0.76)	インドネシア	2,687 (0.90)	インドネシア	2,687 (0.64)

財政についても、シミュレーションを試みたが、2015年までに消費税率を10%引き上げたとしても、その後2050年までに収支改善しなかったらどうなるか。債務残高は、何もしなければ600%になり、破綻という可能性は十分ある。ただし、これは国債発行余力を考慮しない機械的試算である。政府は今2015年までに財政赤字を半減させ、2020年からは黒字化させGDPの債務残高を下げていきたいという目標をもっている。それを実現するためにどうすればいいか。2011年度以降、毎年GDPの1%、5兆円の9.5%収支の改善をする必要がある。仮に消費税だけで引き上げる場合、10%引き上げた後にさらに25%引き上げないといけない。

もちろん債務の削減など、他の策を講じれば抑制は可能である。

このシミュレーションで見えてきたことは、財政再建には成長が非常に大事であるということである。

2030年以降マイナス成長になるということは、国民一人ひとりにとっても大きな問題であり、財政にとっても税収の伸びが鈍化し、財政再建はきわめて難しいということになる。

### 3. シミュレーション結果より2050年問題にどう対応すべきか

#### ～2050年における世界の変化～

##### ①人口増加と高齢化

人口が減少するのは、ロシア・ドイツぐらいで、アジア・アフリカは人口が増加する。2050年には、世界の人口は90億人になると見込まれている。総人口が増えるだけでなく、中国も高齢化が進み、2050年には中国も25.6%が高齢者になると推定される。しかも、中国は医療保険、国民皆保険がない状態で高齢化が進んでしまう。中国は高度成長が終わる前の2015年から2020年に人口が減少する時代になるのではないかと懸念されている。中国は難しい問題を抱えている。アジア・アフリカは15～24歳の人口が増え、若い人の職をどうするかということが問題である。多くの若い人に職がないということは、社会が非常に不安定化する。人口のうち、社会の動きの変化があり、20



歳代は学生運動など、社会が不安定化する。これからの世界をみていくと人口が全体として増えるが、アジアの中では日本だけでなく高齢化が進むこととなる。

### ②グローバル化とITのさらなる深化

グローバル化していく場合のルールは、今まではアメリカを参考にしていたが、今後は新興国を抜きにルールをつくるわけにはいかない。新興国を入れながら、どうグローバル化していくか。また、ITでは情報コストが少なくなり、医療や高齢者の生活、子供の教育など、いろいろな形で新しいビジネスが出てきてIT技術が深化していく。しかし、グローバル化とITの深化は、経済的格差を生みやすい。そのため、グローバル化やITに対応できる人材を育てていかななくてはならない。

### ③中国を含むアジアの世紀の到来

中国の最大輸出はEU各国であり、ヨーロッパの景気が悪くなれば、中国に影響が出て、さらには日本に影響がでるようになる。中国でも、富裕層、中間層が増え、アジア諸国においても同様に増えてきている。価格競争だけでは、新興国と競争するのは非常に難しいが、日本人の総合的な力に対応することで、新興国に受け入れさせる非常にいいチャンスになる。中国はこれから消費を中心として、イノベーションの経済に変えていかななくてはならない。はたしてそれができるのか、中国が問われている。また、経済的格差の問題が政治問題化しないか懸念している。

### ④資源供給の逼迫

世界の人口が増え、新興国に豊かな人が増えると食糧やエネルギー資源、水などの資源に影響を与え、非常に大きな問題になる。これらの資源をどう確保していくのか。たとえば、再生エネルギーでうまくいくのかどうか。原子力をどうするのか。アメリカのシェールガスが注目されているが、もしも自国のエネルギーを輸入に頼らずに済むとなれば、経済のみならず中東政策にも非常に大きな影響があるといえる。

## 4. 日本としてどうすべきか（論点と提言）

「人材」「経済・産業」「税・財政・社会保障」「外交・安全保障」の4つの点から日本としてどうしていくべきか、14の提言に整理してみた。

まずは、「人材」については切磋琢磨を通じて成長を目指す「全員参加型」「一億総努力」社会の確立を目指すこと。総人口が減る中で、労働参画を実施していく。女性や様々な経験を持つ高齢者の労働参加率を高める。また、英語ができるということは、もはや車の免許を持っていることと同じくらいである。論理的に話せたり、教養力を鍛えることを大切とする。そのため、教育改革も必要である。

**提言①** 女性と高齢者の労働参加、生涯を通じた人材力強化を促進せよ

**提言②** 環境変化に対応した新たな人材を育成せよ

**提言③** 教育現場の創意工夫と公的支援強化で抜本的な教育改革を実施せよ

また、「経済・産業」については、アジア太平洋の活力を取り込み、日本経済の成長力を強化すること。これからアジアが非常に成長する可能性がある。アジアが成長するという事は、日本にとってもその成長を取り込むチャンスである。日本の強みを活かし、有効な投資をする。TPPには、積極的に取り組む。日本が得意とする洗練性、もてなしを活かしていけば、アジアにおいて増加した富裕層から日本の製品が評価されるようになる。日本の良さが発揮されるチャンスがこれからもある。また、エネルギー制約については、総合的・斬新的・効率的の3原則を踏まえた冷静な判断を行い、リスクに対応した分散化を進める必要がある。

**提言④** 中国などアジア新興国の成長を取り込み

**提言⑤** 日本の強みを活かした成長フロンティアを開拓せよ

**提言⑥** 「ポスト3.11」のエネルギー制約を総合的に解決せよ

また、「税・財政・社会保障」については、先送りはやめて、財政健全化をめざし、社会保障制度改革をきっちり行う。日本の財政は、ギリシャよりも厳しい状況であり、投資予算は3年間くらい国債の発行による収入なので、改善していかななくてはいけない。このままでは持続可能ではない。財政赤字が足を引っ張り、社会保障が先送りされているが、持続可能な制度としていくこと。少子化対策の拡充を行うこと。また、年金・医療・介護の制度だけではなく、高齢化社会に対応した社会システムに地域全体で街を変えていき、新しい形で第二の就労を考える必要がある。

**提言⑦** 財政健全化は先送りせず、政府方針を守れ

**提言⑧** 若者の信頼を回復し、安心して持続可能な社会保障制度を確立せよ

**提言⑨** 高齢社会に対応した社会システムに地域主体で変革せよ

**提言⑩** 所得格差・貧困問題は就業促進と所得再分配で緩和せよ

**提言⑪** 国と地方の役割分担を見直せ

最後に「外交・安全保障」については、日米関係を基軸とした国債秩序形成とアジア太平洋の繁栄への積極的関与をおこなうこと。新興国が非常に強くなっていくことから、国際的なルール作りに積極的に関与していかなくてはいけない。また、アジアでは日本に対する期待が非常に大きいので、アジアの国々と協力して発展を促す必要がある。また、安全保障の確保では、自助のみならず、共助としての日米の関係も重要である。まずは自分の国をどうすべきかを考え、歴史的な問題を冷静に勉強しておかないといけない。

**提言⑫** グローバル・ガバナンス

—「ルールに基づいた開かれた国際秩序」を維持せよ

**提言⑬** リージョナル・ガバナンス

—「安定し、繁栄するアジア」を強化せよ

**提言⑭** ナショナル・ガバナンス

—日本は「自助」と「共助」で安全保障を確保せよ

## 5. 世界のパワーシフト

日本は非常に厳しい環境の中、多くの試練を乗り越えてきた。今後も若い人の力を十分に発揮し、これからきちんと財政対策を進めていかなくてはならない。

人口は、現在日本は 10 位だが、2050 年には 17 位に陥る。GDP は 3 位だったが、インドに抜かれて 4 位になる。

一人あたりの GDP は 2050 年に日本は韓国に抜かれてしまう。一人当たりの GDP が増えるが、それ以上に韓国が伸びてしまう。人口減少の影響が非常に大きいという認識、それを乗り越えるためにも人材が大切であり、そのために教育が必要となる。一方でアジアの発展がチャンスはどうしていくのか。具体的にどうしていくかということが問われるわけである。

(文責：全労済協会)